

年頭あいさつ



小城市議会
議長 中島 正之



輝かしい平成23年の年頭にあたり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

今日では、外交をはじめ国内の社会情勢も混とんとし、経済状態も不況から脱せず、雇用状況も一段と厳しさが増しております。

このような状況のなか、本市においても行政をはじめ市民の皆さま方への影響も多大なものがあるものと存じます。

小城市誕生から早6年となり、私ども市議会議員一人ひとりが

問題意識を持って、公平・公正な立場から小城市の発展と市民生活の安定向上を図るため、さらに創意工夫を重ねるとともに、政策提言に努め、市民の皆様の期待に応えるよう全力を尽くす決意であります。

おわりに、皆様方にとりまして、実り多き年でありますことをご祈念申し上げ、年頭のごあいさつとさせていただきます。

平成21年度

決算認定を承認

9月29日から10月12日までの14日間の日程で平成21年度一般会計・特別会計・企業会計の決算審査特別委員会を開いた。

硬化化した

一般・特別会計

一般会計では歳入（収入）193億456万円に対し、歳出183億5,078万円で差引き9億5,378万円となり、うち4億円を基金積立額とした。

事業仕分けの決算委員会

決算審査特別委員会は歳入歳出の予算が正しく執行されたのか。総合的に確認・検証して予算効果と行政効果を判断します。

そして、この決算審議で反省点と改善点をまとめ、市長はそれらを踏まえ次年度の予算編成や財政運営に活かすものです。わかりやすく言えば、

地方議会における事業仕分けがこれに当たります。

普通会計の経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する比率で市では75％程度が妥当）は、小城市は88・3％で前年度比較で3・2％低下した。

公債費比率（借金に伴う後年度財政負担の限度を示すもので15％を超えないことが望ましい）は、10・8％で、前年度比較で1・1％低下し、わずかに改善した。

総じて小城市の財政状況は厳しい現状にある。

9億9千万円の未納

一般会計及び特別会計を通じた歳入では、市税4億6,016万2千円、国民健康保険税5億906万3千円、児童福祉費負担金（保育料）2,376万7千円が収入未済額で、実に9億9,299万2千円が納入されていない。

また、不納欠損額も市税3,211万7千円、